

平成 27 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第28号

平成27年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	84,800件
(2) 年間総給水量	18,404,500m ³
(3) 一日平均給水量	50,300m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管等布設事業	
配水管等布設工事	5,546m
石綿セメント管更新事業	
配水管等改良工事	16,048m
米本浄水場施設改良事業（平成26・27年度の2か年継続事業）	
施工管理業務委託，土木・建築工事，電気設備工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,870,864千円
第1項 営業収益		3,149,484千円
第2項 営業外収益		721,380千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,658,557千円
第1項 営業費用		3,398,204千円
第2項 営業外費用		255,352千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,259,695千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 194,859千円、減債積立金19,860千円、過年度分損益勘定留保資金 680,701千円及び当年度分損益勘定留保資金 364,275千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,267,801千円
第1項 企業債	1,800,000千円
第2項 工事寄附負担金	334,918千円
第3項 他会計繰入金	1,415千円
第4項 長期貸付金返済収入	131,468千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,527,496千円
第1項 建設改良費	2,990,203千円
第2項 企業債償還金	537,293千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道施設管理業務委託	平成27年度から 平成32年度まで	585,264

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
石綿セメント管更新事業	1,800,000	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 343,521千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35,019千円と定める。

平成27年2月24日 提出

八千代市長 秋 葉 就 一

平成 27 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 27 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			3,870,864	
	1. 営業収益		3,149,484	
		1. 給水収益	2,980,515	
		2. 負担金	158,914	
		3. 受託工事収益	4,742	
		4. その他営業収益	5,313	
		2. 営業外収益		721,380
			1. 受取利息及び配当金	8,416
			2. 負担金	1,164
			3. 納付金	252,828
	4. 使用料		809	
		5. 長期前受金戻入	370,454	
		6. 雑収益	4,996	

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	2,980,515	水道料金	
負担金	158,914	公共下水道事業会計負担金	147,694
		消火栓維持管理費負担金	9,266
		消防用水補填代金	119
		災害用井戸水質検査料負担金	1,762
		浄水場電気料負担金	73
受託工事収益	4,742	配水管布設工事設計審査事務費	2,382
		公道漏水原因者負担金	2,360
手数料	5,200	給水装置工事設計審査手数料	2,400
		給水装置工事検査手数料	2,400
		指定給水装置工事事業者指定手数料	400
雑収益	113	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	6,211	預金利息	
貸付金利息	2,205	公共下水道事業会計貸付金利息	
負担金	1,164	一般会計負担金	
給水申込納付金	252,828	給水申込納付金	
使用料	809	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	233,392	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	136,160	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	154	その他長期前受金戻入	
有価証券売却収益	1	有価証券売却収益	
不用品売却収益	3,665	除却処分水道メータ売却収益	

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	82,713

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
その他雑収益	1,330	自動販売機設置料	520
		自動販売機設置電気料負担金	59
		駐車場使用料金	666
		普通財産貸付収入	1
		短時間勤務職員雇用保険料負担金	84
消費税及び地方消費税還付金	82,713	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,658,557
	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	3,398,204
		2. 配水及び給水費	283,879

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	35,617	職員人件費	68,371
手当等	19,217	一般職員人件費	68,371
賞与引当金繰入額	4,286	浄水場等管理事業	1,155,920
法定福利費	8,595	浄水場等管理事業	1,155,920
法定福利費引当金繰入額	656	水質管理事業	17,878
旅費	25	水質管理事業	17,878
報償費	70		
備消耗品費	977		
燃料費	573		
光熱水費	230		
通信運搬費	4,380		
委託料	104,539		
手数料	289		
賃借料	696		
修繕費	18,015		
動力費	267,056		
薬品費	33,723		
受水費	742,983		
研修費	15		
保険料	193		
公課費	34		
給料	23,278	職員人件費	48,737
手当等	14,719	一般職員人件費	48,737
賞与引当金繰入額	3,097	マッピングシステム管理費	17,510

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	2,160
		4. 業務費	230,937

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賃金	1,165	マッピングシステム管理費	17,510
法定福利費	7,105	配水管等維持管理事業	147,912
法定福利費引当金繰入額	538	配水管等維持補修事業	143,833
旅費	27	漏水調査事業	4,079
被服費	98	災害時応急給水用機材整備事業	1,795
備消耗品費	648	災害時応急給水用機材整備事業	1,795
燃料費	457	給水装置管理費	67,925
印刷製本費	458	給水装置管理費	67,925
通信運搬費	19		
委託料	85,221		
手数料	786		
賃借料	4,656		
修繕費	140,836		
研修費	25		
会費負担金	15		
保険料	665		
公課費	66		
修繕費	2,160	原因者漏水補修事業	2,160
		原因者漏水補修事業	2,160
給料	11,401	職員人件費	22,798
手当等	6,160	一般職員人件費	22,798
賞与引当金繰入額	1,528	水道料金及び下水道使用料徴収費	208,139
法定福利費	3,446	水道料金及び下水道使用料徴収費	208,139
法定福利費引当金繰入額	263		
旅費	23		
備消耗品費	3		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	159,763

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
通信運搬費	279		
委託料	196,092		
手数料	11,667		
研修費	15		
会費負担金	60		
給料	45,421	職員人件費	129,231
手当等	24,965	特別職員人件費	14,109
賞与引当金繰入額	6,032	一般職員人件費	77,119
賃金	751	退職手当組合負担金	38,002
報酬	141	退職給付引当金	1
法定福利費	13,775	非常勤職員等法定福利費	9
法定福利費引当金繰入額	1,044	非常勤職員等法定福利費	9
旅費	157	職員福利厚生費	447
退職手当組合負担金	38,002	職員福利厚生費	447
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	28,243
交際費	20	総務管理費	25,128
被服費	9	会計管理費	3,115
備消耗品費	1,115	貸倒損失	1,833
燃料費	31	貸倒損失	1,833
光熱水費	3,508		
印刷製本費	806		
通信運搬費	933		
委託料	12,670		
手数料	515		
賃借料	5,972		
修繕費	250		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,260,340
		7. 資産減耗費	218,656
		8. その他営業費用	300
	2. 営業外費用		255,352
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	255,336
		2. 雑支出	16
	3. 特別損失		1
		1. 過年度損益修正損	1
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
負担金	760		
厚生費	447		
研修費	143		
食糧費	3		
会費負担金	425		
保険料	34		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,832		
有形固定資産減価償却費	1,259,783	固定資産減価償却費	1,260,340
無形固定資産減価償却費	557	固定資産減価償却費	1,260,340
固定資産除却費	218,656	固定資産除却費	218,656
		固定資産除却費	46,730
		浄水場等施設撤去費	171,926
雑支出	300	過誤納還付金	300
		過誤納還付金	300
企業債利息	255,336	企業債利息	255,336
		企業債利息	255,336
控除対象外消費税及び地方消費税額	16	控除対象外消費税及び地方消費税額	16
		控除対象外消費税及び地方消費税額	16
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		過年度損益修正損	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,267,801
	1. 企業債		1,800,000
		1. 企業債	1,800,000
	2. 工事寄附負担金		334,918
		1. 工事寄附負担金	334,918
	3. 他会計繰入金		1,415
		1. 他会計繰入金	1,415
	4. 長期貸付金返済収入		131,468
		1. 長期貸付金返済収入	131,468

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	1,800,000	石綿セメント管更新事業債
工事負担金	244,198	配水管布設工事負担金 1 配水管改良工事負担金 14,580 消火栓設置工事等負担金 29,355 西八千代北部特定土地区画整理事業水道工事負担金 200,262
開発負担金	90,720	水道施設整備費
他会計繰入金	1,415	一般会計繰入金
長期貸付金返済収入	131,468	公共下水道事業会計貸付金返済収入

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,527,496
	1. 建設改良費		2,990,203
		1. 拡張工事費	403,065
		2. 改良工事費	2,547,807

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	53,485	職員人件費	112,246
手当等	41,534	一般職員人件費	112,246
法定福利費	17,227	第3次拡張事業(その2)	290,819
被服費	42	配水管等布設事業	290,075
備消耗品費	240	配水管等布設事務費	744
燃料費	193		
委託料	1,633		
手数料	10		
修繕費	150		
工事費	287,442		
補償費	1,000		
保険料	94		
公課費	15		
旅費	58	配水管等改良事業	1,944,971
被服費	42	石綿セメント管更新事業	1,926,191
備消耗品費	473	管路改良事業	14,580
燃料費	209	配水管等改良事務費	4,200
印刷製本費	20	浄水場等施設改良事業	602,836
通信運搬費	19	浄水場等施設改良事業	22,587
委託料	83,700	米本浄水場施設改良事業	580,249
賃借料	3,023		
修繕費	180		
工事費	2,459,907		
研修費	96		

款	項	目	予 定 額
		3. 水道メータ費	33,873
		4. 固定資産購入費	5,458
	2. 企業債償還金		537,293
		1. 企業債償還金	537,293

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
保険料	73		
公課費	7		
水道メータ費	33,873	水道メータ管理事業	33,873
		水道メータ管理事業	33,873
車両運搬具購入費	1,159	固定資産取得事業	5,458
工具器具及び備品購入費	4,299	配水管等布設事務費	1,159
		災害時応急給水用機材整備事業	4,299
企業債償還金	537,293	企業債償還金	537,293
		企業債償還金	537,293

平成27年度 八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,854
減価償却費	1,260,340
資産減耗費（固定資産除却損）	46,730
長期前受金戻入額	△ 370,454
受取利息及び配当金	△ 8,416
支払利息及び企業債取扱諸費	255,336
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,139
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,288
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△ 4,343
たな卸資産の購入額	△ 32,425
引当金の増減額（△は減少）	384
小計	1,154,579
受取利息及び配当金の受取額	8,416
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 255,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,659
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,745,680
工事寄附負担金による収入	289,788
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	30,770
長期貸付金の返済による収入	131,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,293,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 537,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,707
資金増加額	△ 123,288
資金期首残高	2,280,112
資金期末残高	2,156,824

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(4) 27	141	115,717		80,004	195,862	35,413	231,275
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		53,485		41,534	95,019	17,227	112,246
	合 計	11	(5) 42	141	169,202		121,538	290,881	52,640	343,521
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(3) 26	141	111,364		89,844	201,349	36,018	237,367
	資本勘定 支弁職員		14		45,571		35,492	81,063	14,536	95,599
	合 計	11	(3) 40	141	156,935		125,336	282,412	50,554	332,966
比 較	損益勘定 支弁職員		(1) 1		4,353		△9,840	△5,487	△605	△6,092
	資本勘定 支弁職員		(1) 1		7,914		6,042	13,956	2,691	16,647
	合 計		(2) 2		12,267		△3,798	8,469	2,086	10,555

注 職員数欄（ ）内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	3,825	4,332	17,956	3,739	4,452	484
	前 年 度	3,995	4,428	16,982	4,058	4,138	539
	比 較	△170	△96	974	△319	314	△55

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	16,247	44,448	23,035	3,020
	前 年 度	13,480	51,018	23,823	2,875
	比 較	2,767	△6,570	△788	145

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考
給料	12,267	給与改定等に伴う増減分	△837 給料表改定による増減分 △2,538 現給保障制度による保障分 1,701	給料の改定率 平成26年度 0.23 % 平成27年度 △2.00 % 給与改定の実施時期 平成26年度 平成26年4月 平成27年度 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	732	
		その他の増減分	12,372	採用・退職等の状況 平成25年度中退職者数 0 人 平成26年度中採用者数 3 平成26年度中退職者数(見込) 3 平成27年度中採用者数(見込) 6
手当	△3,798	制度改正に伴う増減分	2,137	地域手当 △86 地域手当の支給率 10 %
				通勤手当 116 支給対象職員数 交通用具使用者 33 人
				期末手当 △143 期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 2,250 勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.750 0.750 1.500
		人事異動等に伴う増減分	△5,935	管理職手当 △170 支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 5
				扶養手当 △96 支給対象職員数 21 人
				地域手当 1,060 地域手当の支給率 10 %
				住居手当 △319 支給対象職員数 12 人
				通勤手当 198 支給対象職員数 交通機関等利用者 10 人 交通用具使用者 33
				特殊勤務手当 △55
				時間外勤務手当 2,767 時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当 △6,427 期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 △3,038 勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.750 0.750 1.500
児童手当 145 支給対象職員数 11 人				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成26年11月1日現在	平均給料月額(円)	292,823	375,972
	平均給与月額(円)	383,979	510,558
	平均年齢(歳)	38.5	52.0
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,099	372,674
	平均給与月額(円)	393,980	458,144
	平均年齢(歳)	38.9	51.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	145,236	150,528~196,784	145,236	150,528~196,784
大学卒	179,144		179,144	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成26年11月1日現在	1級	7	17.5		
	2級	12	30.0		
	3級	(2) 6	(100.0) 15.0	(1)	(100.0)
	4級				
	5級	4	10.0	1	100.0
	6級	5	12.5		
	7級	5	12.5		
	8級	1	2.5		
	計	(2) 40	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在	1級	6	15.8		
	2級	11	28.9		
	3級	(3) 5	(100.0) 13.2	(1)	(100.0)
	4級	1	2.6		
	5級	5	13.2	1	100.0
	6級	4	10.5		
	7級	5	13.2		
	8級	1	2.6		
	計	(3) 38	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	41	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	41	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	35	34	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	39	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	27	26	1
		6号給 (人)	4	4	
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	97.5	97.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.3	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成26年11月1日現在)	42.5	41.0	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	2,475	2,486	2,300
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	期 間	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	平成27年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	平成27年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	給水収益	損益勘定 留保資金
1. 水道事業費用	1. 営業費用	浄水場等施設撤去費	平成26年度				
			平成27年度	171,926		171,926	
			計	171,926		171,926	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	米本浄水場施設改良事業	平成26年度	193,428			193,428
			平成27年度	580,249			580,249
			計	773,677			773,677

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
		171,926	171,926		100.0	
		171,926	171,926		100.0	
	193,428		193,428		25.0	
		580,249	580,249		75.0	
	193,428	580,249	773,677		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設管理業務委託	263,025	平成24年度から 平成26年度まで	152,295
検定満了メータ取替業務委託	80,587	平成25年度から 平成26年度まで	24,109
八千代市水道料金・下水道使用料徴収 等業務委託	1,109,318	平成25年度から 平成26年度まで	192,888
八千代市水道料金等コンビニエンスス トア収納事務手数料	40,036	平成25年度から 平成26年度まで	6,391
水道施設管理業務委託	585,264		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	給 水 収 益 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成27年度	77,221	229,516	
平成27年度から 平成28年度まで	54,026	78,135	
平成27年度から 平成30年度まで	876,544	1,069,432	
平成27年度から 平成30年度まで	30,992	37,383	
平成27年度から 平成32年度まで	585,264	585,264	

平成27年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,759,736		
(2)	負担金	149,735		
(3)	受託工事収益	4,566		
(4)	その他営業収益	5,313	2,919,350	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,155,186		
(2)	配水及び給水費	266,610		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	215,511		
(5)	総係費	157,827		
(6)	減価償却費	1,260,340		
(7)	資産減耗費	205,921		
(8)	その他営業費用	278	3,263,673	
	営業損失			344,323
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,416		
(2)	負担金	1,164		
(3)	納付金	234,100		
(4)	使用料	809		
(5)	長期前受金戻入	370,454		
(6)	雑収益	4,632	619,575	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	255,336		
(2)	雑支出	61	255,397	364,178
	経常利益			19,855
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	△1
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			14,854
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			19,860
	当年度未処分利益剰余金			34,714

平成27年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,635,162		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△619,129</u>	1,016,033	
	ハ 構 築 物	46,709,591		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,787,934</u>	30,921,657	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,830,162		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,065,720</u>	2,764,442	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,444		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,875</u>	5,569	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,967		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△72,703</u>	18,264	
	ト 建 設 仮 勘 定		93,405	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,028,912
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		5,412	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,916
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		336,510	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>356,710</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>37,392,538</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,156,824	
	(2) 未 収 金	373,962		
	貸 倒 引 当 金	<u>△3,953</u>	370,009	
	(3) 貯 蔵 品		2,162	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,529,995</u>
	資 産 合 計			<u><u>39,922,533</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,930,173	
	企業債合計		12,930,173
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	286,599	
	引当金合計		286,599
	固定負債合計		13,216,772
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	583,456	
	企業債合計		583,456
	(2) 未 払 金		112,911
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	14,943	
	ロ 法定福利費引当金	2,501	
	引当金合計		17,444
	(4) その他流動負債		10,990
	流動負債合計		724,801
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 補 助 金	19,680	
	収益化累計額	△10,482	9,198
	ロ 工事寄附負担金	11,397,603	
	収益化累計額	△4,471,775	6,925,828
	ハ 受贈財産評価額	6,172,961	
	収益化累計額	△3,098,400	3,074,561
	ニ その他長期前受金	8,173	
	収益化累計額	△426	7,747
	長期前受金合計		10,017,334
	繰延収益合計		10,017,334
	負債合計		23,958,907

資 本 の 部

6	資 本 金		13,512,737
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,851	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	28,324	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,175
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	1,500,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,714	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,534,714
	剰 余 金 合 計		2,450,889
	資 本 合 計		15,963,626
	負 債 資 本 合 計		39,922,533

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	12,001 千円
一年超	14,824 千円
計	26,825 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,354千円、法定福利費引当金 2,419千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損等による損失 2,120千円を処理するため、貸倒引当金 2,120千円を使用する。

平成26年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,807,282		
(2)	負担金	153,610		
(3)	受託工事収益	8,153		
(4)	その他営業収益	6,513	2,975,558	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,147,276		
(2)	配水及び給水費	307,555		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	211,775		
(5)	総係費	151,056		
(6)	減価償却費	1,223,947		
(7)	資産減耗費	38,637		
(8)	その他営業費用	278	3,082,524	
	営業損失			106,966
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12,771		
(2)	負担金	980		
(3)	納付金	280,440		
(4)	使用料	823		
(5)	引当金戻入益	46,351		
(6)	長期前受金戻入	351,886		
(7)	雑収益	4,147	697,398	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	255,894		
(2)	雑支出	90	255,984	441,414
	経常利益			334,448
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	304,587	304,588	△304,588
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			19,860
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,447,258
	当年度未処分利益剰余金			1,467,118

平成26年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,209,542
	ロ 建 物	1,606,990	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△579,417</u>	1,027,573
	ハ 構 築 物	44,524,705	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,971,710</u>	29,552,995
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,292,962	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,879,923</u>	2,413,039
	ホ 車 両 運 搬 具	26,312	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,558</u>	5,754
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,986	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,281</u>	16,705
	ト 建 設 仮 勘 定		330,264
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>35,555,872</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		5,969
	ロ 電 話 加 入 権		1,504
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,473</u>
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		467,978
	ロ そ の 他 投 資		20,200
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>488,178</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>36,051,523</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		2,280,112
	(2) 未 収 金		364,480
	貸 倒 引 当 金	<u>△4,241</u>	360,239
	(3) 貯 蔵 品		3,610
	(4) そ の 他 流 動 資 産		1,000
	流 動 資 産 合 計		<u>2,644,961</u>
	資 産 合 計		<u><u>38,696,484</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,713,629			
	企業債合計			11,713,629	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	286,598			
	引当金合計			286,598	
	固定負債合計				12,000,227
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	537,293			
	企業債合計			537,293	
	(2) 未 払 金			115,199	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	14,354			
	ロ 法定福利費引当金	2,419			
	引当金合計			16,773	
	(4) その他流動負債			10,990	
	流動負債合計				680,255
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△9,734	9,946		
	ロ 工事寄附負担金	11,078,460			
	収益化累計額	△4,238,383	6,840,077		
	ハ 受贈財産評価額	6,172,961			
	収益化累計額	△2,962,240	3,210,721		
	ニ その他長期前受金	6,758			
	収益化累計額	△272	6,486		
	長期前受金合計			10,067,230	
	繰延収益合計				10,067,230
	負債合計				22,747,712

資 本 の 部

6	資 本 金		12,065,479
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,851	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>28,324</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,175
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	1,500,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,467,118</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,967,118</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,883,293</u>
	資 本 合 計		<u>15,948,772</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,696,484</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	11,008 千円
一年超	24,157 千円
計	35,165 千円

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。